

[19] ドミニカ共和国

1. ドミニカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 2004年5月に実施された大統領選挙では、全国レベルで高い支持を獲得したフェルナンデス大統領が2度目の当選を果たし（第1期政権：1996～2000年）、同年8月に就任した。同大統領の政策（ドミニカ解放党（PLD：Partido de la Liberación Dominicana）政策綱領）は、社会的平等・公正と経済成長の両立を通じた民主国家の強化を開発戦略として掲げ、民主主義的統治の強化、制度改革による民主主義の強化、経済の安定と成長の回復、生産性と競争力の強化、社会の公正・平等の達成の5点を基本的目標としている。また、大統領就任演説では、2003年以降の急激な経済状況の悪化からの回復が急務であるとし、最優先課題として「マクロ経済の安定化」を掲げ、その達成のために必要な政策を表明した。2006年5月には、フェルナンデス新政権となって初めての国会議員・地方議員総選挙が実施されたが、与党PLDは上院・下院で大きく議席を伸ばし、いずれにおいても過半数を獲得した。そのため、同年8月以降の新国会においてはフェルナンデス政権の各種政策が益々主導的に展開されると見られている。

(ロ) 同国の経済は、基本的に農業、鉱業、軽工業及び観光業に依存している。従来は、砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ等伝統的農産品の輸出が総輸出額の半分を占める農業国であったが、近年は、自由貿易地域（フリーゾーン）の繊維等軽工業品の輸出増加や外資を導入した観光産業が発展してきている。観光産業の発展はめざましく、観光収入及び雇用の創出を通じて同国経済に大変重要な役割を果たしており、主にヨーロッパ、北米諸国からの観光客を迎える中米カリブ最大の観光立国となった。外国人観光客は年間300万人を越え、2005年観光収入は前年比で約12%増の約35億ドルに上る。フェルナンデス大統領の前政権時には平均7%の高い経済成長を達成し、その後2000年のメヒア政権下でも当初は7.7%の高成長率を維持した。2001年には米国経済の停滞、米国同時多発テロ等の影響から一時的に経済成長が減速したものの、中南米では比較的高い2.7%の成長率を記録した。2002年には4.1%の成長率を達成したが、2003年には国内大手銀行の不正取引により生じた財政赤字の増大、急激なペソ安、インフレ率の上昇等マクロ経済上の問題が発生、0.4%のマイナス成長となった。ドミニカ共和国の1人あたりGNIは2,100ドル（2004年）であり、中所得国として分類されているものの、所得格差は大きく、地方部の貧困は深刻である。

フェルナンデス政権での優先課題である経済の回復へ向けて、2005年1月に合意された国際通貨基金（IMF）スタンプ協定に基づく経済改革プログラムは着実に実施され、2005年の経済成長率は4.5%、インフレ率も一桁の3.5%とマクロ経済指標は順調に推移しており、政権交代後の経済再建及びマクロ経済は安定している。2006年は米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）の発効に向けた国内各セクターの競争力強化が重要施策である。

(ハ) 我が国との関係は伝統的に良好であり、2004年11月には、日・ドミニカ共和国友好関係70周年を迎えた。近年では、2005年5月及び8月にアルブルケルケ副大統領が2度の訪日を、また2006年7月にはフェルナンデス大統領が訪日を行うなど、友好的な二国間関係の更なる緊密化が図られている。一方、同国には約900名の日本人移住者及び日系人が居住しており、2006年には移住50周年を迎える。

(2) ドミニカ共和国の政策・戦略

2004年8月に就任したフェルナンデス大統領は、その就任演説において、特に経済危機によりもたらされた貧困問題等への対処として、各種支援プログラムの実施、極貧層に対する食糧緊急援助プログラムの実施、教育の質改善、停電問題への取組などを掲げており、国内問題として貧困削減、教育発展などを大きな課題としている。また、エネルギー、貿易投資分野及び観光開発分野も同国の経済発展には欠かせない課題であり、同大統領は外国投資誘致へ向けて積極的な外遊を行っている。

ドミニカ共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	8.8	7.1
出生時の平均余命	(年)	68	66
G N I	総 額 (百万ドル)	17,203	6,759
	一人あたり (ドル)	2,100	880
経済成長率	(%)	2.0	-5.8
経常収支	(百万ドル)	1,399	-280
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	6,965	4,372
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	9,282.57	1,831.70
	輸 入 (百万ドル)	9,049.44	2,233.20
	貿易収支 (百万ドル)	233.13	2,139.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	—	7,261.40
財政収支	(百万ペソ)	—	5,950.20
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.4	3.4
財政収支	(対GDP比, %)	—	0.6
債務	(対GNI比, %)	38.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	60.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	86.9	102.0
面 積	(1000km ²) ^(注2)	49	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	5,229.8
	対日輸入 (百万円)	34,670.4
	対日収支 (百万円)	-29,440.6
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
ドミニカ共和国に在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	752
日本に在留するドミニカ共和国人数	(人) (2005年12月31日現在)	433

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.9 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87 (2004年)	79.4
	初等教育就学率 (%)	86 (2004年)	57 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	103 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2004年)	91 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	32 (2004年)	127 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	1.1[0.9-1.3] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	118 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	6 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	84
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	78 (2004年)	52
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4 (2004年)	3.3
人間開発指数 (HDI)		0.751 (2004年)	0.682

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ドミニカ共和国に対するODAの考え方

(1) ドミニカ共和国に対するODAの意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着した国家であり、カリブ地域の平和と安定にとって重要な位置を占めること、また、同国の日系移住者が伝統的に我が国との架け橋となってきた歴史もあり、経済技術協力を中心に極めて良好な関係構築が図られていることから、引き続き安定した協力関係を維持することが重要である。また、同国には依然として多くの貧困層が存在すること、特にハイチとの国境地帯の貧困度が著しいことから、これら貧困課題への取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から重要である。

(2) ドミニカ共和国に対するODAの基本方針

同国が一般プロジェクト無償資金協力卒業国となる中、今後は技術協力を中心に円借款も適宜活用した援助にシフトする。特に、現在青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア等を100名近く派遣しており、同国内での評価も非常に高いことから、下記(3)の重点6分野の推進にあたっては、これらボランティア派遣と、技術協力プロジェクト、開発調査、研修事業及び専門家派遣を組み合わせ、効果的に実施していくこととする。

一方で、貧困層住民が多く居住する地方農村部では、基礎的社会インフラ (初等教育学校、職業訓練学校、医療保健施設等) の必要性が依然として高いことから、NGO等とも連携を図りながらこれを支援し、草の根・人間の安全保障無償資金協力による援助も積極的に展開する方針である。

(3) 重点分野

対ドミニカ共和国の援助に当たっては、2003年8月及び2004年11月の新政権下での現地政策協議の結果を踏まえ、農林・牧畜・水産業、教育、医療・保健、環境の4分野及び近年のマクロ経済発展を背景とした同国の自立的発展を維持させるよう、貿易・投資促進及び観光振興等にも資する分野において、引き続き効率的・効果的な実施を図る。

(イ) 農業・牧畜・水産業

地方貧困農村における農民の収入向上を開発課題とし、農業生産性の向上や国際競争力及び付加価値の高い農産品の開発、生産などを支援する協力をを行う。

ドミニカ共和国

(n) 保健・医療

地方貧困層の健康改善を開発課題とし、当国の喫緊の課題である地方部での医療・保健サービス改善に資するための協力をを行う。

(o) 教育

基礎教育の改善を開発課題とし、初等教育を対象とした教員のレベル向上のための協力をを行う。

(c) 環境

環境保全と回復を開発課題とし、都市部での廃棄物等の環境問題、また一方で近年著しい森林の荒廃問題に対処すべく、これらへの協力をを行う。

(b) 貿易投資

貿易・投資促進を開発課題とし、持続的な経済発展へ向けて、国際市場への参入、輸出拡大、国際競争力のある国内産品開発などのための人材育成支援を中心とした協力をを行う。

(v) 観光

観光振興を開発課題とし、同国の重要な基幹産業である観光産業の発展のため、新たなマーケット開拓や地域社会発展に寄与する観光資源の開発等への協力をを行う。

3. ドミニカ共和国に対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のドミニカ共和国に対する、無償資金協力1.31億円（交換公文ベース）、技術協力11.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款315.80億円、無償資金協力238.94億円（以上、交換公文ベース）、技術協力243.99億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育及び環境、保健衛生の分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力により合計10件を実施したほか、文化無償資金協力及び草の根文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

環境保全分野において「サントドミンゴ特別区産業廃棄物総合管理計画調査」（開発調査）を実施したほか、ハイチとの国境地域の総合的な開発を目指した「国境地域極貧層住民の生計向上のための開発計画調査」を採択した。

4. ドミニカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

ドミニカ共和国においては、2001年から各主要ドナー（世界銀行、米州開発銀行（IDB）、欧州連合（EU）、国連開発計画（UNDP）、国連食糧農業機関（FAO）、米国国際開発庁（USAID）などによるドナー・ミーティングが開催されている。これは各ドナー間の情報交換が中心で、援助協調を緩やかに進行させようとするものであり、各国の二国間援助の方針を拘束するものではない。現在、いくつかの分科会が組織され、意見交換が進められている。

5. 留意点

(i) 今後の対ドミニカ共和国ODAの実施に際しては、就任後2年を経過したフェスナンデス大統領の政策の評価を踏まえ、現地ODAタスクフォースにおいて現地政策協議や対話を活発に実施していく方針である。

(ii) 同国の開発課題としては、特に深刻な貧困問題への対処が挙げられ、国内問題で最も重要な分野である。さらに、貧困が深刻なハイチとの国境地帯への援助を集中すべきとの議論は、他国ドナーや国際機関も含め一致する論点であり、この地域での援助戦略策定にはこれらとも連携・協調を更に活発化する必要がある。

(iii) 一方で、天然資源等を有しない同国では、諸外国との国際依存関係を構築していくことが必要である。このような観点から貿易投資促進や観光業の振興が掲げられており、持続的な経済成長への観点から、同分野への技術的支援のニーズは益々高まると考えられる。特に中米域内統合及び貿易活性化を推進するメカニズムとして、2006年のDR-CAFTA発効が重要な鍵となるため、2005年8月の日・中米サミットにおける「東京宣言」、「行動計画」及び2006年7月のフェルナンデス大統領訪日のフォローアップの観点も踏まえ、「持続的経済成長」への支援が引き続き必要となる。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	27.11	22.41 (22.05)
2002年	—	9.36	17.71 (17.37)
2003年	—	6.04	13.06 (12.74)
2004年	—	1.30	11.37 (11.00)
2005年	—	1.31	11.57
累計	315.80	238.94	243.99

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ドミニカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	14.31	10.97	17.13	42.40
2002年	11.00	13.16	18.49	42.65
2003年	8.72	8.82	13.07	30.61
2004年	-1.26	8.05	8.62	15.41
2005年	-8.48	1.51	10.00	3.02
累 計	107.53	187.16	198.67	493.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ドミニカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 29.6	スペイン 15.8	ドイツ 9.2	英国 6.4	フランス 3.2	29.6	44.6
2001年	日本 42.4	米国 29.7	スペイン 17.1	ドイツ 8.2	フランス 4.4	42.4	101.9
2002年	日本 42.7	スペイン 38.2	英国 25.9	米国 15.7	ドイツ 8.0	42.7	138.2
2003年	日本 30.6	スペイン 24.8	ドイツ 7.5	フランス 3.5	オランダ 1.5	30.6	60.4
2004年	スペイン 45.1	日本 15.3	ドイツ 10.5	フランス 6.6	イタリア 3.8	15.3	84.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 12.9	UNTA 1.6	IFAD 1.5	UNDP 0.96 WFP 0.96	—	0.01	17.8
2001年	CEC 14.0	WFP 2.3	UNTA 1.1	UNFPA 1.0	UNICEF 0.9	-13.6	5.6
2002年	CEC 21.1	UNFPA 1.08	UNTA 1.07	IFAD 1.0	UNICEF 0.6	-17.8	7.0
2003年	CEC 21.4	IFAD 2.6	UNTA 1.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.6	-18.1	8.4
2004年	CEC 18.0	UNTA 1.3	UNICEF 0.9	UNFPA 0.8	UNDP 0.6	-19.2	2.4

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ドミニカ共和国

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	315.80億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	193.82億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	169.25億円 研修員受入 823人 専門家派遣 312人 調査団派遣 784人 機材供与 1,950.92百万円 協力隊派遣 319人 その他ボランティア 18人
2001年	なし	27.11億円 都市近郊初等教育施設建設計画 (10.11) 低開発地域上水道施設改修計画 (1/2) (5.68) 予防接種拡大計画 (UNICEF経由) (6.09) 食糧増産援助 (4.00) 自然史博物館に対する小型プラネタリウム供与 (0.09) 草の根無償 (16件) (1.14)	22.41億円 (22.05億円) 研修員受入 148人 (75人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 111人 (111人) 機材供与 111.50百万円 (111.50百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (34人)
2002年	なし	9.36億円 低開発地域上水道施設改修計画 (2/2) (5.54) 予防接種拡大計画 (UNICEF経由) (2.45) シバオ劇場に対する音響機材供与 (0.40) 草の根無償 (13件) (0.97)	17.71億円 (17.37億円) 研修員受入 90人 (81人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 97.04百万円 (97.04百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (19人)
2003年	なし	6.04億円 旧公営農場地下水開発計画 (4.40) スポーツ・体育・余暇省に対する体育器材供与 (0.48) コロンブス記念灯台博物館に対する展示機材供与 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.06)	13.06億円 (12.74億円) 研修員受入 138人 (66人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 60.3百万円 (60.3百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (20人)
2004年	なし	1.30億円 緊急無償 (集中豪雨災害に対する支援) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.07) 日本NGO支援無償 (1件) (0.06)	11.37億円 (11.00億円) 研修員受入 85人 (77人) 専門家派遣 18人 (12人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 43.31百万円 (43.31百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (27人)
2005年	なし	1.31億円 国营ラジオ・テレビ協会に対する番組ソフト供与 (0.36) サントドミンゴ洞窟探査グループに対する洞窟探査機材供与 (0.04) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.80)	11.57億円 研修員受入 65人 専門家派遣 12人 調査団派遣 57人 機材供与 34.57百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 18人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	315.80億円	238.94億円	243.99億円 研修員受入 1,187人 専門家派遣 399人 調査団派遣 1,043人 機材供与 2,297.68百万円 協力隊派遣 436人 その他ボランティア 147人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
山間傾斜地農業開発計画	97. 9～02. 8
医学教育計画	99.10～04.10
灌漑農業技術改善計画	01. 3～06. 2
地域保健サービス強化プロジェクト	04.10～09.10
北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発プロジェクト	04.10～09.10
算数指導力向上プロジェクト	05. 5～10. 5
中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修（第三国研修）プロジェクト	05. 9～10. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サバナ・イエグア・ダム上流域流域管理計画調査	00.11～02. 8
サンティアゴ市下水システム改善計画調査	00.12～02. 2
公営農場跡地再開発計画調査	01. 2～03. 7
サント・ドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査	05. 7～06.11

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ダハボン国境団結団体発電機供与計画
ラ・ベガ・サンタ・マリア・ラジオ放送機材供与計画
サン・フランシスコ・デ・マコリス・カサ・デル・ポブレ技術訓練施設建設計画
ボナオ・ヘッセマニ基礎教育施設建設計画
家畜伝染病診断及び検査機器供与計画
サント・ドミンゴ先天性遺伝病検査機器供与計画
サント・ドミンゴ・シモン・ポリバル地区サン・ファン・パウティスタ・デ・ラ・サジェ教育施設建設計画
エリアス・ビーニャ・サバナ・ムーラ地区水道施設拡張及び修復計画
サンティアゴ・ベルペトウオ・ソコロ教育及び養護施設建設計画
サント・ドミンゴ・サン・イシドロ地域メルセデス・デ・ヘスス基礎教育施設建設計画